

# 景況調査

(平成23年10月～12月期)

平成23年10月～12月期の調査結果では前回調査に比べて、業況と売上高がマイナスになり、採算(経常利益)と資金繰りはプラスになった。業況は3四半期連続のマイナスである。売上高は前回調査よりも11ポイントのマイナスである。採算(経常利益)と資金繰りは2四半期連続で指数が改善している。

平成24年1月～3月期見込みでは、業況、売上高、採算(経常利益)が改善の見通しであり、資金繰りは12ポイントのマイナスとなっている。

平成23年10～12月期の業況は▲30.3と前回調査に比べて24ポイントの悪化となった。過去1年を見るに平成23年1～3月期の▲18.8を最高点として3四半期連続で指数が悪化している。特に、製造業は平成23年1～3月期には23.1とプラスであったが3四半期後には▲23.1と46.2ポイントも落しているのが目を引く結果となった。

平成24年1～3月期見通しでも、小売業、建設業、サービス業、卸売業では改善見通しなのに対して製造業だけがさらなる悪化の見通しとなっている。

## 売上高

売上高の10～12月期のDI指数は▲26.9であった。前回調査に比べると、11ポイントの下落である。業種別では小売業が68ポイントの改善、製造業が38.5ポイントの下落、建設業が23.3ポイントの下落、サービス業が4.7ポイントの改善、卸売業が33.4ポイントの下落となっている。

平成24年1～3月期の見通しは▲22.4であり、4.5ポイントの改善見通しとなっている。

## 採算(経常利益)

採算は全体で▲となり、前回調査より3.4ポイント改善した。小売業6.6ポイント改善、製造業が15.4ポイントの改善、建設業が6.7ポイントの改善、サービス業が12.6ポイントの下落、卸売業は変化なしとなっている。

平成24年1～3月期の見通しは▲30.6と2.2ポイントの改善となっている。

## 資金繰り

資金繰りのDI指数は▲7.3となり、前回調査の▲14.3と比べると7ポイントの改善になっている。業種別では、小売業が22.2ポイント改善、

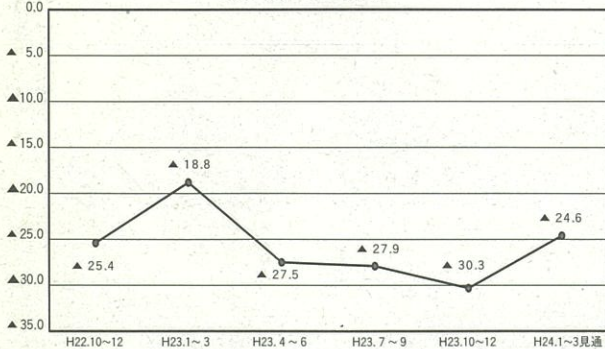
製造業が横ばい、建設業は10ポイント下落、サービス業が9.2ポイント改善、卸売業は3.3ポイント下落となっている。

平成24年1～3月期の見通しは▲8.5と1.2ポイント下落している。

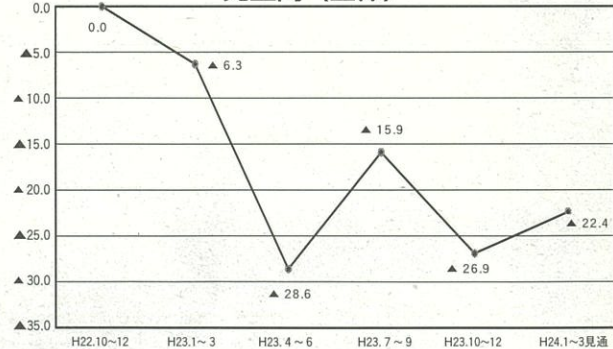
## その他の意見

原料となる中東の油情勢によって極端に製品原価が上昇する業界では先行きが全く不安である。政府の原油備蓄量を現在の10倍にして欲しい。国の場当りのな施策には国民としても恥ずかしい。  
・政府や行政の政策が大企業、IT、農業、電機、車関係に偏っている限りその他の中小企業は死に体である。人を雇い、犯罪や生活保護、社会不安をなくすには地元の中小零細企業を恒常的に守らなければならない。  
・道州制へのマクロ的な大きなパイへの効率的な移行と同時に、T P P、高齢化、中小企業などへの影響のあるミクロ的な小さなパイへの支援が求められる状態で、コストに対しての費用対効果アップと応能応益の負担のアップの経済情勢になっていない。  
・政府の明確な方向性、具体的施策を出していないことも経済不安定の原因の1つ。資金面での不足は仕方がないと思うが、絞るところは絞って、国民が納得いく増税施策を進めて欲しい。

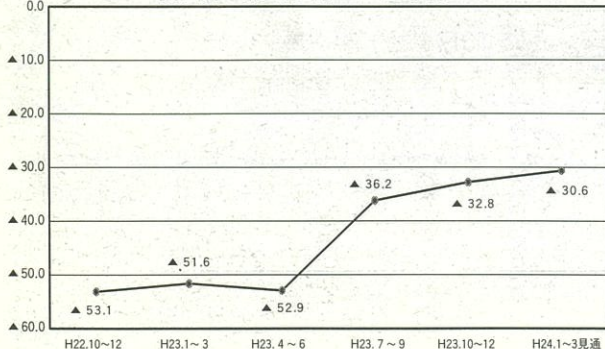
業況(全体)



売上高(全体)



採算(経常利益 全体)



資金繰り(全体)

